

藤原 伸 議員 (明和会)

定住自立圏構想の取り組みは **個別の事業により連携を深める**

ないか。将来的に近隣市としての参加では中心市でなければ取り組む考えは「定住自立圏構想」を施行したが、本市 として必要な生活機能を確保するため、受け皿を形成するため、圏域全体の 国では地方圏における定住の の可能性はないのか伺う。

上り 同と北上市を中心 参加した場合は中心市ではなく近隣市 をかした場合は中心市ではなく近隣市 万円を上限とする特別交付税も、近隣 市では1千5百万円の交付であること などから、現時点で参加は考えていな い。今後も本定住自立圏構想にはこだ わらず、遠野市及び北上市など近隣市 わらず、遠野市及び北上市などが いっ今後も本定住自立圏構想にはこだ いっちず、遠野市及び北上市など近隣市

消防団 の再 編成

う団や部の統廃合及び新設の必要はな帯数の状況は。また、世帯数の増減に伴ているが、各消防団が管轄する世 か伺う。 消防団員の確保が課題となっ

A 均 管 『轄世帯数は本年』 消防団1部 部 中3月末現:部あたりの

名公表について 災害時における行方不明者の氏

297世帯。最も多いのは第1分団第 4部の7012世帯、最も少ないのは 第23分団第2部の28世帯である。確か 意見はあるが、消防団の再編は消防団 と行政が一体となり計画を推進してい くものである。急激な組織再編により が団活動に支障をきたさぬよう、地 域と消防団とが相互に理解したうえで 段階的に統合・再編を行い、消防団の充 ま強化と地域防災力の向上につなげて まなければなっない、たちにいる。 カコ なけ ればならないと考えている

★方法については、昨年、民間事業力法については、昨年、民間事業



台湾と

の友好協定を

消防団員確保が課題(平成29年出初式)

て、台湾と姉妹都市、友好都市を を満入口の拡大と定期便化の実現に向 交流人口の拡大と定期便化の実現に向 交流人口の拡大と定期便化の実現に向 で、台湾と姉妹都市、友好都市を ないか伺う。 【そのほかの質問】 防災力の強化について

子育て支援策全体の中で検討 て 若柳 良明議員

(平和環境社民クラブ)

本年度3回の三者会議を実施

公立保育園民間移管の検証は

近村 晴男 議員

(花巻クラブ)

中学生の医療費助成につい

の検証」を行うことになっているが、進て「保護者・法人・市による民営化公立保育園の民間移管につい 捗状況について伺う。

での検討経過と今後の方針について伺の拡充を検討する」と述べたが、これまの拡充を検討する」と述べたが、これまで、医療費助成について中学生まで、対象を表している。

料収集や調査研究を深める体制につい推薦を行うとともに、指定を目指し、資となり、県の調査研究物件として強く

となり、県の調査研究物件として強く岩手県教育委員会の方針に基づくもの整備が必要となり、県指定については、

「あんどんまつり」を調査研究する体制

平成30年度から31年度を計画期間とする園の公表時期が遅くなったことへのている。反面、保護者から民営化を進めている。反面、保護者から民営化を進め にアンケート調査を実施した結果、民見交換を行った。7月に保護者を対象て子どもの様子や保育内容について意 より早めるなど意見を反映させていくは、公表時期を来年度の入所申し込み 三者会議については、円滑な民営化に協議により保育内容等を確認している 移管先法人、市の三者による定期的なくては、市職員の訪問指導と保護者、 る花巻市保育園再編第2期実施計画で 催し、本年度は8月までに3回実施し A 昨年度はそれぞれの園で6回開 検証に 0

県文化財指定を目指している「あんどんまつり」

目主防災組 の活性

いるが活動が不十分なところなどさま Q |活動しているところ、組織されて| 自主防災組織によって活発に

上げ等、総合的な文化財として、さらに整えることのほか、山車の制作や音頭整えることのほか、山車の制作や音頭を、大きなのは、保存・伝承の体制をして、教育長、県の文化財指定を目指

に頭

て、災害公営住宅整備事業について

いっぱん質問

を指

見を伺う の底上げを図っていくことについて所を各組織に啓発し、市全体として活動ざまあると思われる。市内の先進事例

援者 どの意見が多数寄せられた。 主防災組織のリ ★【市長】 本年8月4日に開催して、参加者から非常に参考になったな 王防災組織のリーダーが事例発表を行て、先進的な取り組みを行っている自 援者の個別避難支援計画の作成につい 援者の個別避難支援計画の作成につい ▲【市長】 本年8月4日に開

★【市長】 将来を担う子どもの施 の、子育て支援施策全体の中で検討し り、これまでも国の責任において制度 り、これまでも国の責任において制度 り、これまでも国の責任において制度 の、これまでも国の責任において制度 の、これまでも国の責任において制度 の、これまでも国の責任において制度



県指定

の見通

は

鉛スキー場の運営体制に 現時点では判断する時期になし うい て

高 橋

修議員

(市民クラブ)

行し、冬場の観光振興へつなについて、現在の市直営から の運営 A

めの友好関係は継続が困難である。その意味でインバウンドの増加を図ることのみを目的とした新たな友好関係のとのみを目的とした新たな友好関係のとのみを目的とした新たな友好関係のとのみが関係は、特定の都市に限らず、とのみが関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難である。その方が関係は継続が困難が関係という。 短期的・経済的な利益を追求するた交流を前提としているものである好都市関係は相互の



利用者増が望まれる鉛温泉スキー場

まだ現時点では判断する時期にはない。を受け入れることも検討していきたいが外部委託または指定管理者制度を導が外部委託または指定管理者制度を導が外部委託または指定管理者制度を導が外部委託または指定管理者制度を導が図られるのであれば前向きに検討しが図られるのであれば前向きに検討しが図られるのであれば前向きに検討しが図られるのであれば前向きに検討し

民間

で 移行

Q

鉛

温泉スキ

場の

今 後

体制

げる考えはないか伺う

鉛温泉スキ

運営

【そのほかの質問】 職場環境の改善について